

# 第4回法科大学院修了生 就職動向調査

2016年11月

法科大学院協会 修了生職域委員会

# 目次

目次・調査概要	1
調査データ集計表質問項目	2
I 基礎情報	3
II 司法試験受験情報	6
III 就職情報	8

## 調査概要

本調査は、任意参加型のプロジェクトである「修了生就職動向調査プロジェクト」参加校55校が、共通フォーマットに基づきそれぞれの出身修了生の就職状況を調査した結果に加え、法科大学院協会からの呼びかけを行った「修了生就職動向調査プロジェクト」非参加校13校のうち、東京大学、東北学院大学、関東学院大学、東海大学、山梨学院大学を除く8校が、プロジェクト共通の調査フォーマット（個人情報等を除いたもの）に沿って独自に修了生の就職動向の調査を行い、協会に提出した調査結果を統合したものです。従い、法科大学院協会に加盟している法科大学院68校中、前述の5校を除く63校(実名19校、匿名37校、総数7校)から提供を受けた調査データが反映されています。

なお、各法科大学院ごとに調査状況・回答状況が異なるため、質問項目によって回答総数が異なっています。特に、修了後の進路状況（司法試験受験状況及び就職状況）については、修了後時間が経っているため各法科大学院での把握が難しく、得られた回答数が少ない、または正確でない可能性があります。

### ■ 調査目的

各法科大学院修了生の修了後の進路に関して、包括的にそれを把握すること

### ■ 調査対象

2005年度～2015年度法科大学院修了生

### ■ 調査方法

各法科大学院による集計表シートへの記入。なお、弁護士登録をしている修了生の就職先をより正確に把握するため、同意の得られた法科大学院（総数19校）からは、修了生の実名データを提出してもらい、司法試験合格者については、日弁連弁護士登録情報に照会し、データ匿名化の上、2016年6月末時点の所属先情報を反映しています。

### ■ 実施期間・調査基準日

集計表シート入力期間：2016年4月1日～6月30日 調査基準日：2016年6月30日

※本調査報告書は第4回法科大学院修了生就職動向調査分であり、参考として第3回調査時のデータを対比として記載しています。なお、第3回調査は入力期間を2015年4月1日～6月30日、調査基準日を2015年6月30日として実施されました。また、第3回調査結果との差分を取るにあたり、第4回調査に非参加の法科大学院の回答は、集計結果から除外しました。

# 調査データ集計表質問項目

## I 基礎情報（必須項目）

1. 姓
2. 名
3. 姓かな
4. 名かな
5. 旧姓
6. 旧姓かな
7. 性別
8. 年代
9. 既修・未修
10. 出身学部
11. 修了年度
12. 入学前の社会人経験

※ 1～6項目を回答しているのが実名データ提出校

## II 司法試験受験情報

13. 司法試験最終結果
14. 合格年度
15. 修習期
16. 修習地

## III 就職情報

17. 就職年 ※十分な回答数が得られなかったため、集計結果からは除外
18. 合格者の進路
19. 未合格者の進路
20. 所属先・進学先名

## I 基礎情報

### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)

	総回答数	実名データ	匿名データ	総数データ
第3回調査	33,261	7,520	20,434	5,307
	100.0%	22.6%	61.4%	16.0%
第4回調査	35,518	7,836	22,002	5,680
	100.0%	22.1%	61.9%	16.0%

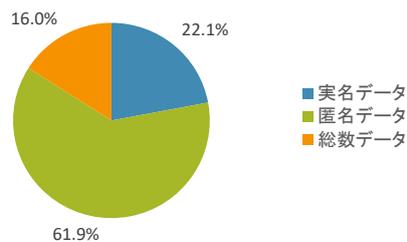
**実名データ：** 修生の個別の基礎情報。受験情報、就職情報、氏名が記載されたデータの数。  
氏名と日弁連の登録データを照合し、2016年6月末時点の所属先情報を反映させ、匿名化したもの。

**匿名データ：** 各法科大学院の責任で修生の個別の基礎情報、  
受験情報、就職情報を調査し、匿名で調査結果が提出されたもの。  
従い、必ずしも弁護士登録者の情報が2016年6月末時点のものではない。

**総数データ：** 各法科大学院の責任で修生の個別の情報を調査し、その調査結果の総数のみが提出されたもの。

各法科大学院からの回答状況は、「実名データ」が19校、「匿名データ」が37校、「総数データ」が7校だった。  
回答数の割合は、「実名データ」が22.1%、「匿名データ」は61.9%、「総数データ」は、16.0%となった。

### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)



### ■ 性別

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	32,532	729
	100.0%	97.8%	2.2%
第4回調査	35,518	35,518	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 男性	2. 女性
第3回調査	32,532	23,478	9,054
	100.0%	72.2%	27.8%
第4回調査	35,518	25,660	9,858
	100.0%	72.2%	27.8%

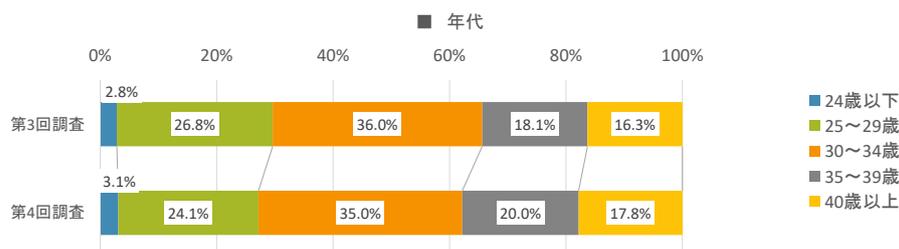


性別について、第4回調査では、未回答が0となった。  
「男性」が72.2%、「女性」が27.8%と、第3回調査と変わりがなかった。

### ■ 年代

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	29,277	3,984
	100.0%	88.0%	12.0%
第4回調査	35,518	32,230	3,288
	100.0%	90.7%	9.3%

	有効回答数	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上
第3回調査	29,277	833	7,840	10,539	5,293	4,772
	100.0%	2.8%	26.8%	36.0%	18.1%	16.3%
第4回調査	32,230	996	7,765	11,284	6,440	5,745
	100.0%	3.1%	24.1%	35.0%	20.0%	17.8%



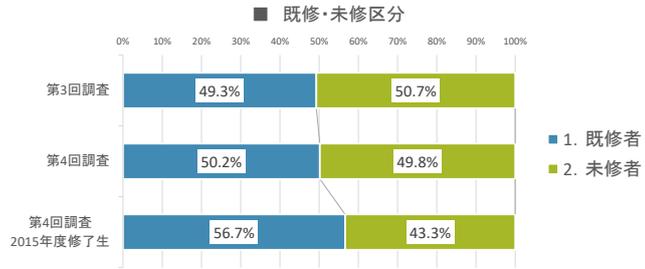
35歳以上の割合が第3回調査では34.4%だったが、第4回調査では増え37.8%となった。

■ 既修・未修区分

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	32,532	729
	100.0%	97.8%	2.2%
第4回調査	35,518	35,513	5
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 既修者	2. 未修者
第3回調査	32,532	16,040	16,492
	100.0%	49.3%	50.7%
第4回調査	35,513	17,821	17,692
	100.0%	50.2%	49.8%
第4回調査 2015年度修了生	1,382	783	599
	100.0%	56.7%	43.3%

※総数データは除く



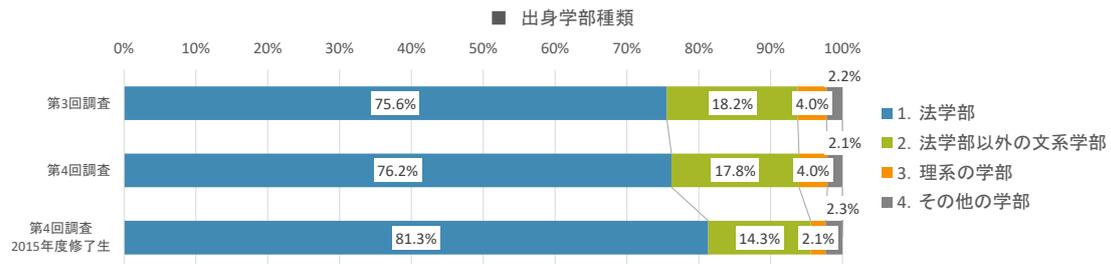
既修者の割合が第3回調査では、49.3%だったが、第4回調査では増え50.2%となった。  
また、第4回調査での2015年度修了生における既修者の割合は、56.7%となった。

■ 出身学部種類

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	30,529	2,732
	100.0%	91.8%	8.2%
第4回調査	35,518	32,436	3,082
	100.0%	91.3%	8.7%

	有効回答数	1. 法学部	2. 法学部以外の文系学部	3. 理系の学部	4. その他の学部
第3回調査	30,529	23,073	5,559	1,224	673
	100.0%	75.6%	18.2%	4.0%	2.2%
第4回調査	32,436	24,715	5,761	1,285	675
	100.0%	76.2%	17.8%	4.0%	2.1%
第4回調査 2015年度修了生	1,200	976	171	25	28
	100.0%	81.3%	14.3%	2.1%	2.3%

※総数データは除く



法学部出身者の割合が第3回調査では、75.6%だったが、第4回調査では増え76.2%となった。  
また、第4回調査での2015年度修了生における法学部出身者の割合は、81.7%となった。

■ 修了年

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	32,403	858
	100.0%	97.4%	2.6%
第4回調査	35,518	35,391	127
	100.0%	99.6%	0.4%

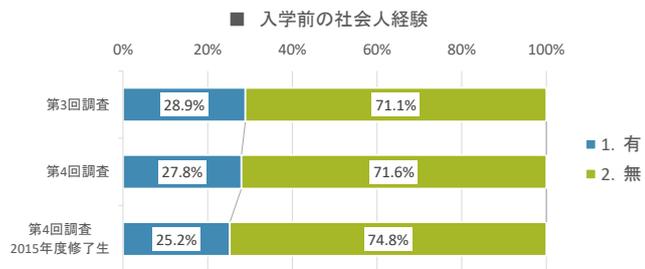
	有効回答数	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
第3回調査	32,403	1,840	3,611	4,063	4,179	4,080	3,837	3,375	3,001	2,655	1,762	—
	100.0%	5.7%	11.1%	12.5%	12.9%	12.6%	11.8%	10.4%	9.3%	8.2%	5.4%	—
第4回調査	35,391	1,902	3,687	4,156	4,286	4,168	3,918	3,456	3,072	2,735	2,246	1,765
	100.0%	5.4%	10.4%	11.7%	12.1%	11.8%	11.1%	9.8%	8.7%	7.7%	6.3%	5.0%

※各年度とも3月修了者数と9月修了者数の人数を集計

■ 入学前の社会人経験

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	25,647	7,614
	100.0%	77.1%	22.9%
第4回調査	35,518	28,058	7,460
	100.0%	79.0%	21.0%

	有効回答数	1. 有	2. 無
第3回調査	25,647	7,416	18,231
	100.0%	28.9%	71.1%
第4回調査	28,058	7,802	20,088
	100.0%	27.8%	71.6%
第4回調査 2015年度修了生	1,129	285	844
	100.0%	25.2%	74.8%



社会人経験有の割合が第3回調査では、28.9%だったが、第4回調査では減り27.8%となった。

また、第4回調査での2015年度修了生における社会人経験有の割合は、25.2%となった。

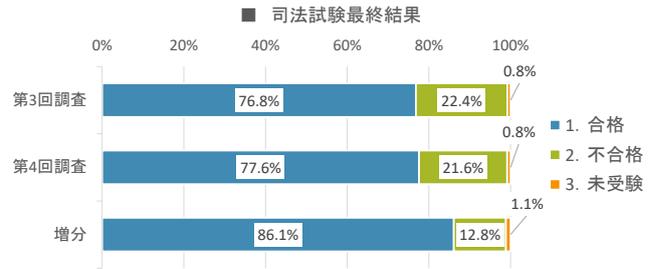
## II 司法試験受験情報

### ■ 司法試験最終結果

※未回答者には現在司法試験受験中の者、司法試験を途中で断念した者も含まれる。

	総回答数	有効回答数	未回答
第3回調査	33,261	18,870	14,391
	100.0%	56.7%	43.3%
第4回調査	35,518	20,567	14,951
	100.0%	57.9%	42.1%
増分	2,257	1,697	560
	100.0%	75.2%	24.8%
前回からの増率	6.8%	9.0%	3.9%

	有効回答数	1. 合格	2. 不合格	3. 未受験
第3回調査	18,870	14,497	4,222	151
	100.0%	76.8%	22.4%	0.8%
第4回調査	20,567	15,958	4,439	170
	100.0%	77.6%	21.6%	0.8%
増分	1,697	1,461	217	19
	100.0%	86.1%	12.8%	1.1%
前回からの増率	9.0%	10.1%	5.1%	12.6%



合格者の割合が第3回調査では、76.8%だったが、第4回調査では増え77.6%となった。  
また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における合格者の割合は、86.1%となった。

### ■ 司法試験合格年

	合格者数	有効回答数	不明
第3回調査	14,497	13,806	691
	100.0%	95.2%	4.8%
第4回調査	15,958	15,269	689
	100.0%	95.7%	4.3%

	有効回答数	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
第3回調査	13,806	17	812	1,520	1,684	1,663	1,715	1,717	1,692	1,619	1,367	—
	100.0%	0.1%	5.9%	11.0%	12.2%	12.0%	12.4%	12.4%	12.3%	11.7%	9.9%	—
第4回調査	15,269	17	819	1,533	1,692	1,670	1,723	1,727	1,701	1,626	1,392	1,369
	100.0%	0.1%	5.4%	10.0%	11.1%	10.9%	11.3%	11.3%	11.1%	10.6%	9.1%	9.0%

### ■ 修習期

	合格者数	有効回答数	非回答
第3回調査	14,497	8,125	6,372
	100.0%	56.0%	44.0%
第4回調査	15,958	14,110	1,848
	100.0%	88.4%	11.6%

※1 修習期	第3回調査		第4回調査	
	合計	割合	合計	割合
旧60期	17	0.21%	19	0.13%
旧61期	12	0.15%	14	0.10%
旧62期	19	0.23%	21	0.15%
旧63期	8	0.10%	13	0.09%
旧64期	12	0.15%	14	0.10%
新60期	473	5.82%	739	5.24%
新61期	834	10.26%	1,369	9.70%
新62期	1,137	13.99%	1,631	11.56%
新63期	1,001	12.32%	1,495	10.60%
新64期	1,056	13.00%	1,602	11.35%
65期	1,155	14.22%	1,609	11.40%
66期	996	12.26%	1,577	11.18%
67期	991	12.20%	1,530	10.84%
68期	414	5.10%	1,222	8.66%
69期	—	—	1,255	8.89%
有効回答数	8,125	100.00%	14,110	100.00%

※1 期のデータは合格年月で推定して入力した。  
実名データに関しては、マッチングできた情報の修習期のデータと法科大学院の修了年月と不整合が起きないものについて入力した。

第4回調査において、修習期のデータの推定を行うようにしたため、全体的に第3回調査よりもかなり数値が増えている。

■ 修習地

	合格者数	有効回答数	不明
第3回調査	14,497	2,086	12,411
	100.0%	14.4%	85.6%
第4回調査	15,958	2,347	13,611
	100.0%	14.7%	85.3%

修習地	第3回調査		第4回調査	
	人数	割合	人数	割合
北海道	71	3.4%	79	3.4%
青森県	18	0.9%	19	0.8%
岩手県	19	0.9%	23	1.0%
秋田県	19	0.9%	20	0.9%
山形県	12	0.6%	15	0.6%
宮城県	44	2.1%	50	2.1%
福島県	11	0.5%	16	0.7%
茨城県	28	1.3%	33	1.4%
栃木県	25	1.2%	28	1.2%
群馬県	34	1.6%	39	1.7%
埼玉県	113	5.4%	123	5.2%
千葉県	86	4.1%	98	4.2%
東京都	472	22.6%	524	22.3%
神奈川県	115	5.5%	129	5.5%
山梨県	10	0.5%	11	0.5%
新潟県	28	1.3%	31	1.3%
富山県	8	0.4%	10	0.4%
石川県	25	1.2%	30	1.3%
福井県	11	0.5%	11	0.5%
長野県	28	1.3%	32	1.4%
静岡県	23	1.1%	28	1.2%
愛知県	81	3.9%	87	3.7%
岐阜県	21	1.0%	24	1.0%
三重県	27	1.3%	28	1.2%
滋賀県	16	0.8%	18	0.8%
京都府	44	2.1%	54	2.3%
大阪府	127	6.1%	151	6.4%
兵庫県	51	2.4%	54	2.3%
奈良県	27	1.3%	29	1.2%
和歌山県	23	1.1%	25	1.1%
鳥取県	7	0.3%	9	0.4%
島根県	21	1.0%	23	1.0%
岡山県	39	1.9%	42	1.8%
広島県	42	2.0%	47	2.0%
山口県	23	1.1%	25	1.1%
徳島県	17	0.8%	17	0.7%
香川県	22	1.1%	25	1.1%
愛媛県	21	1.0%	30	1.3%
高知県	16	0.8%	18	0.8%
福岡県	97	4.7%	114	4.9%
佐賀県	13	0.6%	13	0.6%
長崎県	27	1.3%	29	1.2%
熊本県	34	1.6%	38	1.6%
大分県	20	1.0%	23	1.0%
宮崎県	19	0.9%	19	0.8%
鹿児島県	25	1.2%	28	1.2%
沖縄県	25	1.2%	26	1.1%
修習行かず	1	0.0%	2	0.1%
有効回答数	2,086	100.0%	2,347	100.0%

※修習地はすべて都道府県表記に統一。

### Ⅲ 就職情報

#### ■ 合格者の就職先

	合格者数	有効回答数	不明+未回答	参考：(不明)
第3回調査	14,497	9,690	4,807	—
	100.0%	66.8%	33.2%	—
第4回調査	15,958	10,752	5,206	(696)
	100.0%	67.4%	32.6%	—
増分	1,461	1,062	399	—
	100.0%	72.7%	27.3%	—
前回からの増率	10.1%	11.0%	8.3%	—

※1 所属先業種（合格者）	第3回調査		第4回調査		増分		前回からの増率
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	
1. 法律事務所	7,790	80.4%	8,411	78.2%	621	58.47%	7.97%
2. 企業	485	5.0%	576	5.4%	91	8.57%	18.76%
※2 3. 官公庁・地方公共団体	165	1.7%	141	1.3%	-24	-2.26%	-14.55%
※3 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	66	0.7%	142	1.3%	76	7.16%	115.15%
5. 進学	18	0.2%	13	0.1%	-5	-0.47%	-27.78%
6. 司法修習中	626	6.5%	776	7.2%	150	14.12%	23.96%
※4 7. 就職活動中	2	0.0%	7	0.1%	5	0.47%	250.00%
8. その他（無職・アルバイト・主婦等）	11	0.1%	12	0.1%	1	0.09%	9.09%
※3 10. 裁判官・検察官	527	5.4%	674	6.3%	147	13.84%	27.89%
有効回答数	9,690	100.0%	10,752	100.0%	1,062	100.00%	10.96%

※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

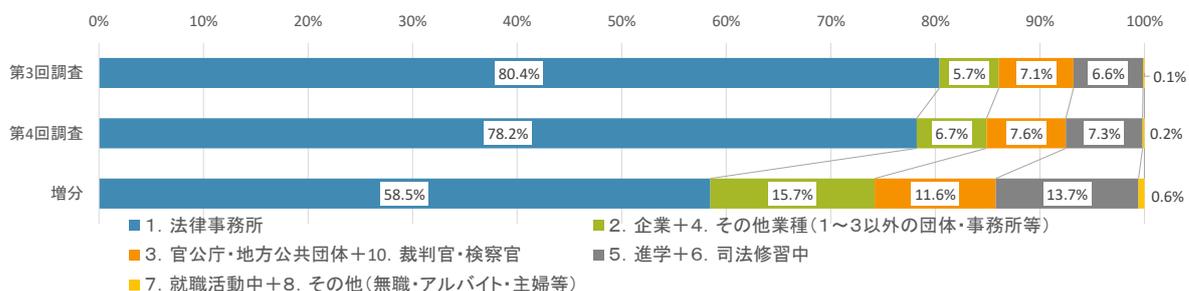
※2 「3. 官公庁・地方公共団体」の人数が減っているのは、第3回調査では、「3. 官公庁・地方公共団体」と分類していたものを、第4回調査では、「10. 裁判官・検察官」と分類を修正した法科大学院があったためと思われる。

※3 「4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」には、法テラス、大学等教育機関、紛争解決センター、会計事務所、商工会等を含む。

※4 「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれている可能性がある。

所属先業種（合格者）	第3回調査		第4回調査		増分		前回からの増率
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	
1. 法律事務所	7,790	80.4%	8,411	78.2%	621	58.5%	7.97%
2. 企業 + 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	551	5.7%	718	6.7%	167	15.7%	30.31%
3. 官公庁・地方公共団体 + 10. 裁判官・検察官	692	7.1%	815	7.6%	123	11.6%	17.77%
5. 進学 + 6. 司法修習中	644	6.6%	789	7.3%	145	13.7%	22.52%
7. 就職活動中 + 8. その他（無職・アルバイト・主婦等）	13	0.1%	19	0.2%	6	0.6%	46.15%
有効回答数	9,690	100.0%	10,752	100.0%	1,062	100.0%	10.96%

#### ■ 合格者の就職先



合格者の「法律事務所」へ就職する割合が第3回調査では、80.4%だったが、第4回調査では減り78.2%となった。

また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における合格者の「法律事務所」へ就職する割合は、58.5%となった。

一方、合格者の「2. 企業 + 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合が第3回調査では、5.7%だったが、第4回調査では増え6.7%となった。

また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における合格者の「2. 企業 + 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合は、15.7%となった。

そして、合格者の「3. 官公庁・地方公共団体 + 10. 裁判官・検察官」へ就職する割合も第3回調査では、7.1%だったが、第4回調査では増え7.6%となった。

また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における合格者の「3. 官公庁・地方公共団体 + 10. 裁判官・検察官」へ就職する割合は、11.6%となった。

■ 不合格者の就職先

	合格者以外の数	有効回答数	未回答
第3回調査	18,764	10,216	8,548
	100.0%	54.4%	45.6%
第4回調査	19,560	10,443	9,117
	100.0%	53.4%	46.6%

※1	所属先業種（不合格者）	第3回調査		第4回調査		増分		前回からの増率
		合計	割合	合計	割合	合計	割合	
	1. 法律事務所（事務員・パラリーガル等）	145	1.4%	165	1.6%	20	8.81%	13.79%
	2. 企業	874	8.6%	956	9.2%	82	36.12%	9.38%
	3. 官公庁・地方公共団体	994	9.7%	1,143	10.9%	149	65.64%	14.99%
※2	4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	322	3.2%	453	4.3%	131	57.71%	40.68%
	5. 進学	101	1.0%	94	0.9%	-7	-3.08%	-6.93%
※3	6. 司法試験受験継続	2,147	21.0%	2,239	21.4%	92	40.53%	4.29%
※3	7. 就職活動中	120	1.2%	106	1.0%	-14	-6.17%	-11.67%
	8. その他（無職・アルバイト・主婦等）	104	1.0%	107	1.0%	3	1.32%	2.88%
	9. 不明	5,409	52.9%	5,180	49.6%	-229	-100.88%	-4.23%
	有効回答数	10,216	100.0%	10,443	100.0%	227	100.00%	2.22%

※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

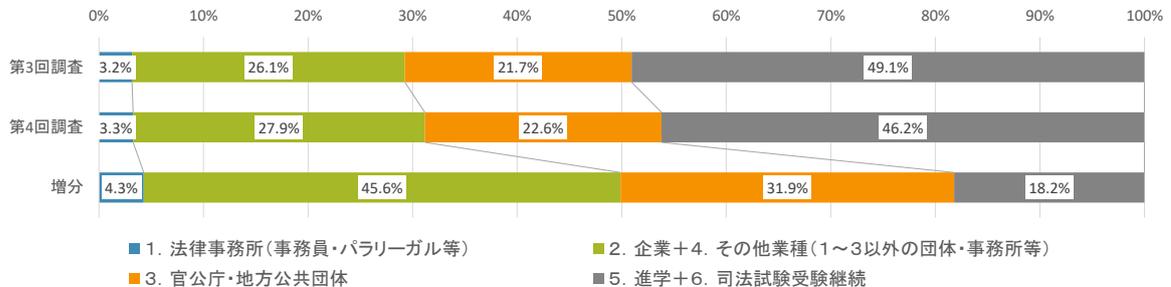
※2 「4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」には、大学等教育機関、行政書士事務所、司法書士事務所、税理士事務所、会計事務所、病院等を含む。

※3 「6. 司法試験受験継続」、「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれている可能性がある。

※4	所属先業種（不合格者）	第3回調査		第4回調査		増分		前回からの増率
		合計	割合	合計	割合	合計	割合	
	1. 法律事務所（事務員・パラリーガル等）	145	3.2%	165	3.3%	20	4.3%	13.79%
	2. 企業+4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	1,196	26.1%	1,409	27.9%	213	45.6%	17.81%
	3. 官公庁・地方公共団体	994	21.7%	1,143	22.6%	149	31.9%	14.99%
	5. 進学+6. 司法試験受験継続	2,248	49.1%	2,333	46.2%	85	18.2%	3.78%
	有効回答数 - (「7.」+「8.」+「9.」)	4,583	100.0%	5,050	100.0%	467	100.0%	10.19%

※4 「7. 就職活動中」、「8. その他（無職・アルバイト・主婦等）」、「9. 不明」は、表から抜いている。

■ 不合格者の就職先



不合格者の「2. 企業+4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合が第3回調査では、26.1%だったが、第4回調査では増え27.9%となった。

また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における不合格者の「2. 企業+4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合は、45.6%となった。

そして、不合格者の「3. 官公庁・地方公共団体」へ就職する割合も第3回調査では、21.7%だったが、第4回調査では増え22.6%となった。

また、第4回調査から第3回調査の回答数を引いた増分における不合格者の「3. 官公庁・地方公共団体」へ就職する割合は、31.9%となった。

それから、不合格者の「1. 法律事務所（事務員・パラリーガル等）」へ就職する割合が第3回調査では、3.2%だったが、第4回調査では3.3%となった。